

十勝毎日新聞 十勝農業記事ハイライト

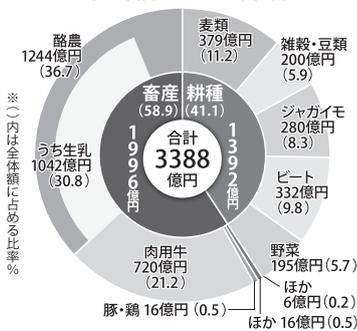
2017年 生産・取扱高

十勝JA取扱高 過去最高3388億円 畑作回復5割増

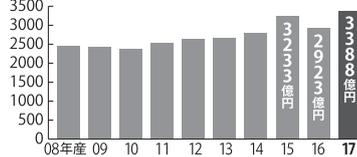
2017年12月25日

十勝地区農業協同組合長会などが25日、2017年産農畜産物の十勝管内JA取扱高（概算）を発表し、耕種（畑作）と畜産の合計額が3388億円と過去最高を更新した。16年実績を16%上回り、これまでの最高額（15年）より155億円多い。天候に恵まれたほか、昨年の台風で被災した農地の復旧が進み、耕種部門が5割近く増えた。組合長会の有塚利宣会長は同日の記者会見で「台風被害に対する国や道、市町村の迅速な対応で、過去最高の数字になった」と語った。

◆2017年産 管内24JAの取扱高



◆JA取扱高の推移



の全国的な品不足につながったジャガイモも16%増の280億円だった。

ビートも生育が順調で、夏以降の気温低下で糖度も上昇し48%増収だった。野菜が市況低迷で5%減収だったが、「春先からの好天もあって総じて順調に生育し、高収量かつ高品質な出来だった」（山本会長）。

ただ耕種の取扱高は15年実績（1409億円）にわずかに届かなかった。これに対し、今年の畜産部門（酪農を含む）

組合長会と十勝農協連（山本勝博会長）、十勝総合振興局（梶田敏博局長）が共同で発表し、会見には米沢則寿市長も出席した。

耕種部門の取扱高が1392億円と前年比47%増だった。昨年、6月の長雨などで落ち込んだ麦類が、今年は2.3倍の379億円に急回復した。ポテトチップスの全国的な品不足につながったジャガイモも16%増の280億円だった。

は前年比1%増の1996億円。15年との比較でも172億円上回り、合計額で過去最高を更新する原動力となった。

生乳伸び、畜産も堅調

畜産の内訳は、肉用牛が市況上昇の一服もあって微減の720億円だった。酪農は3%増の1244億円。生乳生産は、昨年産飼料の不作が響いて夏までは低調だったが、秋以降に回復。乳価の引き上げや堅調な子牛相場も寄与した。

今年は日欧の経済連携協定（EPA）合意など、国際的な貿易交渉が加速した。今後、輸入品との競合激化が予想されるが、有塚会長は「気象・災害や海外の農業に対し、十勝農業として果敢に挑む」と強調。山本会長は「国際競争に打ち勝つ農業に向け、国にも万全の支援を求めると話した。

十勝農業が台風被害を1年で克服し、今後は管内経済全体に好影響が期待できそうだ。

十勝農協連などは今年4月、21年に農業生産額を3500億円に伸ばす目標を掲げている。さらなる増産に向け、JAを含めた生産者の設備投資が活発になる可能性がある。

今回の取扱高は管内24JAの合計で、商社などJA以外の金額は含まない。

十勝食料自給率1266% 前回17ポイント上回り最高

2017年12月25日

フードバレーとちか推進協議会（会長・米沢則寿帯広市長）は25日、2017年の十勝の食料自給率について、カロリーベースで1266%になったと発表した。前回15年の試算から17ポイント上昇した。

十勝の生産力の指標とし、対外的なPRにも活用しようとして協議会として15年に初めて示し、今回で2回目の算出となった。農畜産物生産量をカロリー換算し、十勝管内の住民のカロリー摂取量で割った。15年は1249%となっており、今回はそれを上回った。

17年の管内人口は34万1471人で、15年から1.3%（4502人）減ったものの、農畜産物生産量推計は15年比4.5%増の約460万トンと伸びている。仮に15年の人口で算出した場合でも自給率は1250%となり、最高を更新する。

米沢会長は「取扱高と食料自給率の両方が過去最高となり、困難を乗り越えて成長する十勝農業の足腰の強さを示した。十勝農業を成長産業としてさらに発展させたい」と話した。